

# 連結情報

## ■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、消費税増税による反動減が一巡するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、政府が掲げる名目GDP600兆円の実現に向けた経済対策や、日本銀行による金融緩和策が景気を下支えすると考えられますが、足元での中国経済の減速が、金融市場へ影響を及ぼしていることに加え、持ち直しの動きが続く輸出や生産の下押し圧力となることが懸念されています。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は、県内の自治体で発行されたプレミアム付商品券の効果等により、年度初めから小売店など量販店を中心として好調に推移したものの、その後は天候不順等の影響で伸び悩み、乗用車販売も低調に推移するなど弱含みの動きとなりました。一方、雇用情勢については、人手不足感が強まる中で着実な改善が続いたほか、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、総じて県内経済は緩やかに回復しております。

そのような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績と

なりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加した一方、資金運用収益が減少したことに加え貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が大幅に減少したことなどから、前年同期比4億55百万円減少の89億92百万円となりました。経常費用は、物件費や退職給付費用の減少等により営業経費が減少したことに加え、資金調達費用も減少したことなどから、同1億87百万円減少の68億18百万円となりました。その結果、経常利益は同2億67百万円減少の21億74百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年計上した退職給付制度移行に係る特別利益の剥落等により、同4億15百万円減少の14億18百万円となりました。

資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出は順調に増加しましたが、事業性貸出及び公共向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比60億29百万円減少の6,977億37百万円となりました。有価証券は、地方債が増加した一方で、国債や社債等が減少した結果、同173億80百万円減少の1,679億7百万円となりました。預金は、個人預金及び公金預金が増加した結果、同58億98百万円増加の8,921億33百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

	平成25年度 中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	平成26年度 中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	平成27年度 中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	平成25年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	平成26年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
連結経常収益	9,175	9,447	8,992	18,053	17,314
連結経常利益	1,043	2,441	2,174	2,736	3,367
親会社株主に帰属する中間純利益	653	1,833	1,418	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	1,584	2,137
連結中間包括利益	855	3,666	△14	－	－
連結包括利益	－	－	－	1,150	7,464
連結純資産額	42,757	47,310	50,390	44,005	50,687
連結総資産額	923,725	966,770	979,871	962,723	974,969
1株当たり純資産額	452円18銭	500円99銭	537円09銭	465円78銭	540円20銭
1株当たり中間純利益金額	6円92銭	19円44銭	15円14銭	－	－
1株当たり当期純利益金額	－	－	－	16円79銭	22円69銭
連結自己資本比率（国内基準）	11.32%	11.00%	11.21%	10.95%	10.62%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しております。  
 3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

## ■中間連結貸借対照表

＜資産の部＞	前中間連結会計期間末 （平成26年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成27年9月30日）
現金預け金	41,713	81,035
有価証券	212,999	167,907
貸出金	680,170	697,737
外国為替	504	427
劣後受益権	10,162	9,880
その他資産	3,133	3,091
有形固定資産	10,852	10,847
無形固定資産	2,253	1,559
退職給付に係る資産	3,592	5,640
繰延税金資産	1,187	360
支払承諾見返	3,979	4,254
貸倒引当金	△3,763	△2,855
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	966,770	979,871

＜負債の部＞	前中間連結会計期間末 （平成26年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成27年9月30日）
預金	887,128	892,133
譲渡性預金	1,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	64	58
借入金	10,348	15,132
外国為替	0	－
社債	5,000	5,000
その他負債	8,856	8,841
賞与引当金	469	472
退職給付に係る負債	1,596	1,632
偶発損失引当金	234	224
睡眠預金払戻損失引当金	30	52
販売促進引当金	14	13
再評価に係る繰延税金負債	736	664
支払承諾	3,979	4,254
負債の部合計	919,460	929,481

＜純資産の部＞	前中間連結会計期間末 （平成26年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成27年9月30日）
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	27,022	28,187
自己株式	△530	△670
株主資本合計	42,005	43,031
その他有価証券評価差額金	3,269	4,148
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	963	1,025
退職給付に係る調整累計額	987	2,103
その他の包括利益累計額合計	5,220	7,277
非支配株主持分	84	81
純資産の部合計	47,310	50,390
負債及び純資産の部合計	966,770	979,871

# 連結情報

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
経常収益	9,447		8,992	
資金運用収益	6,946		6,933	
(うち貸出金利息)	(5,291)		(5,194)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,555)		(1,634)	
役務取引等収益	1,335		1,347	
その他業務収益	46		25	
その他経常収益	1,118		686	
経常費用	7,005		6,818	
資金調達費用	627		580	
(うち預金利息)	(383)		(378)	
役務取引等費用	686		707	
その他業務費用	36		56	
営業経費	5,589		5,424	
その他経常費用	64		48	
経常利益	2,441		2,174	
特別利益	382		—	
その他の特別利益	382		—	
特別損失	17		19	
固定資産処分損	7		3	
その他の特別損失	9		16	
税金等調整前中間純利益	2,806		2,154	
法人税、住民税及び事業税	311		583	
法人税等調整額	663		155	
法人税等合計	975		738	
中間純利益	1,831		1,416	
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2		△2	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,833		1,418	

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
中間純利益	1,831		1,416	
その他の包括利益	1,835		△1,430	
その他有価証券評価差額金	2,051		△1,339	
繰延ヘッジ損益	△0		0	
退職給付に係る調整額	△217		△102	
持分法適用会社に対する持分相当額	1		11	
中間包括利益	3,666		△14	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	3,668		△11	
非支配株主に係る中間包括利益	△2		△2	

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する中間純利益			1,833		1,833
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,550	△4	1,545
当中間期末残高	9,061	6,452	27,022	△530	42,005

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当中間期変動額							
剰余金の配当							△282
親会社株主に帰属する中間純利益							1,833
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	1,833
当中間期変動額合計	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	3,379
当中間期末残高	3,269	△0	963	987	5,220	84	47,310

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			1,418		1,418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,137	△1	1,136
当中間期末残高	9,061	6,452	28,187	△670	43,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							1,418
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,328	0	—	△102	△1,430	△2	△1,433
当中間期変動額合計	△1,328	0	—	△102	△1,430	△2	△296
当中間期末残高	4,148	0	1,025	2,103	7,277	81	50,390

# 連結情報

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,806	2,154
減価償却費	677	666
貸倒引当金の増減(△)	△1,445	△1,490
持分法による投資損益(△は益)	△20	0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,246	△319
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△10
偶発損失引当金の増減(△)	△16	△5
資金運用収益	△6,946	△6,933
資金調達費用	627	580
有価証券関係損益(△)	76	301
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	7	3
貸出金の純増(△)減	△6,099	6,029
預金の純増減(△)	3,123	4,898
コールマネー等の純増減(△)	△2,744	△399
外国為替(資産)の純増(△)減	△42	△61
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
資金運用による収入	6,847	6,950
資金調達による支出	△637	△600
その他	1,082	656
小計	△3,961	12,447
法人税等の支払額	△246	△698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,207	11,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△65,182	△13,299
有価証券の売却による収入	42,701	9,160
有価証券の償還による収入	7,709	19,155
有形固定資産の取得による支出	△95	△310
その他の資産の取得による支出	△51	△19
その他の資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,917	14,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△282	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,411	26,151
現金及び現金同等物の期首残高	61,125	54,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,713	81,035

## 注記事項

(当中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで))  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 1社  
会社名  
株式会社とりぎんカードサービス

### (2)非連結子会社

会社名  
とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 2社

会社名  
とりぎんリース株式会社  
とっとりキャピタル株式会社  
(持分法適用の範囲の変更)

株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、平成27年7月28日に清算を結了したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

会社名

とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4.会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,631百万円(前連結会計年度末は2,169百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。



# 連結情報

引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4)劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を中間連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

#### 負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係（P26）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

		(単位：百万円)
区分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
①非上場株式（*1）（*2）	1,577	
②組合出資金（*3）	380	
合計	1,958	

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(\*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

<b>1.1株当たり純資産額</b>	
1株当たり純資産額	537.09円

#### 2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	15.14円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,418百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,418百万円
普通株式の期中平均株式数	93,671千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額への影響はありません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### ■セグメント情報等

#### (セグメント情報)

##### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

##### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

##### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

**前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）**（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,275	171	9,447	—	9,447
(2)セグメント間の内部経常収益	14	5	19	△19	—
計	9,289	176	9,466	△19	9,447
セグメント利益又は損失（△）	2,444	△3	2,441	0	2,441
セグメント資産	966,160	1,497	967,658	△887	966,770
セグメント負債	919,092	1,255	920,347	△887	919,460
その他の項目					
減価償却費	676	0	677	—	677
資金運用収益	6,919	33	6,953	△7	6,946
資金調達費用	627	6	634	△6	627
持分法投資利益	20	—	20	—	20
持分法適用会社への投資額	184	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147	—	147	—	147

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円であります。
- セグメント負債の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円あります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円あります。

**当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）**（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	8,817	175	8,992	—	8,992
(2)セグメント間の内部経常収益	14	4	19	△19	—
計	8,832	179	9,012	△19	8,992
セグメント利益又は損失（△）	2,179	△4	2,174	△0	2,174
セグメント資産	979,227	1,561	980,789	△917	979,871
セグメント負債	929,071	1,326	930,398	△917	929,481
その他の項目					
減価償却費	666	0	666	—	666
資金運用収益	6,908	32	6,941	△7	6,933
資金調達費用	580	7	587	△7	580
持分法投資利益	△0	—	△0	—	△0
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	330	—	330	—	330

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円あります。
- セグメント資産の調整額△917百万円は、セグメント間債権債務消去△917百万円あります。
- セグメント負債の調整額△917百万円は、セグメント間債権債務消去△917百万円あります。
- 資金運用収益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円あります。
- 資金調達費用の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円あります。

# 連結情報

## (関連情報)

前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,313	1,614	2,519	9,447

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,213	1,690	2,089	8,992

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	7	—	7

当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	カード事業	
減損損失	16	—	16

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

該当事項はありません。

## ■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	770	285
延滞債権額	10,990	9,964
3ヵ月以上延滞債権額	71	91
貸出条件緩和債権額	1,466	1,040
合計	13,299	11,381